

【先-7】 道の駅を中心とした障がい者向けコンパクトシティ整備事業に係る可能性調査

【実施主体】瑞穂市

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

本調査では、地域課題である障がい者福祉就労環境の向上を図るため、道の駅を拠点とした障がい者福祉施設を整備し、農産物の6次産業化による障がい者向けコンパクトシティを創出する上での官民連携手法の導入について検討した。

平成25年4月 市内障がい者家族会団体が整備計画を発案
平成26年4月～ 第4期瑞穂市障害福祉計画への位置づけ検討(平成27年3月策定)

施設の概要

敷地面積:約2.0ha
建築面積:約2,800m²
公共施設:道の駅
民間施設:障がい者福祉施設(グループホーム、農産物生産・加工施設)
※既存の障がい者福祉施設と連携
特徴:道の駅を活用した障がい者のための「まち・ひと・しごと」の創生



調査結果

1. 民間事業者の参入可能性調査

次のような課題が抽出された。

- ・障がい者の営農指導者の確保と農産物販路の確保
- ・事業規模が小さく、リスクの低い収益事業の導入がPFI事業参加の重要な要因
- ・地元ベンチャーの活動支援と知名度、信用力の確保

2. 事業スキーム案の抽出、比較検討

上記調査を踏まえ、次のようなスキーム案を抽出した。

スキーム案	評価コメント
一体型PFI手法	・VFMは発現するが、事業規模が小さいことと障がい者福祉という特殊性から事業者の参加可能性に懸念
地域開放型PFI手法	・施設特性を踏まえて事業手法を分割し、実施主体の資金力、インセンティブに着眼したスキームを構築することにより、事業者参画の経済的動機づけが発現
基金併用型PFI手法	・上記手法に、市民基金(応援マネー)を導入したスキームにより、地域住民等の関与が促進

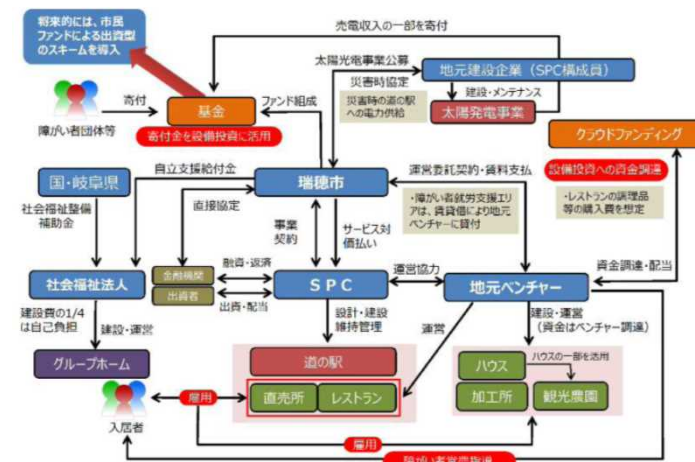
官民連携事業の着眼点

各主体による課題のフォローと、応援マネー(基金)の活用による地域の助け合いの観点が必要

3. 事業スキームの詳細検討

最適な導入スキームは次のような結果となった。

アウトリーチ型スキームの導入～地域の助け合いによる直接的支援～



なお、導入にあたっての課題解決の方向性は以下のとおりである。

- ・民間に対するインセンティブの付与
- ・地元ベンチャーの熱意とノウハウの導入
- ・基金の活用による市民からの応援マネーの導入

今後の展望

○今後の予定

【平成27年度】

- ・社会福祉協議会との最終調整(合意形成と予算確保)
- ・PFI事業化への庁内コンセンサス及び予算措置検討

【平成28年度以降】

- ・事業対象用地買収
- ・PFI事業アドバイザー公募
- ・本案件のための基金の設立
- ・道の駅工事着手

○事業化にあたっての課題

- ・クラウドファンディングによる資金調達の実現性について、地域の金融機関によるアドバイスにより解決を図る。
- ・第4期瑞穂市障害福祉計画に今回の計画趣旨を盛り込んだが、今後、事業化のため細部を詰め、新たな基金の設置意図を明確にし、解決を図る。